



2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,075	50.9	43	—	43	—	22	—
2020年8月期第2四半期	712	—	△96	—	△96	—	△74	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 22百万円 (—%) 2020年8月期第2四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	4.34	4.25
2020年8月期第2四半期	△14.82	—

(注) 1. 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	2,047	1,083	1,083	1,053	52.9
2020年8月期	1,960	1,053	1,053	—	53.7

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 1,083百万円 2020年8月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	—	185	—	184	—	126	—	24.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。また2020年8月期は決算期変更の経過期間となり2019年4月1日から2020年8月31日までの17か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	5,156,800株	2020年8月期	5,156,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	9,171株	2020年8月期	17,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	5,139,663株	2020年8月期2Q	5,054,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに変化が加速しております。

これまでの、産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1%の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。更にPdriveやAITELLによるBtoBtoC領域の拡大を図るべくサービス開発はもとより、販売チャネル開発にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、全国の代理店からAITELLの引き合いが増加傾向となっております。また、フリーザー対応UPSに関する全国から引き合いをいただいております。パートナー企業を通じた営業活動が順調に進んでおります。

コンストラクションソリューションにおいては、既存顧客からの追加による大型開発を受注し、また、東海営業所での大型受注が事業部全体の売上げをけん引いたしました。さらに、遠隔臨場に関する問い合わせ数が増加し、GレポートおよびMET-EYE共に売上を伸ばしつつあります。全国におけるベース案件の獲得も順調に進んでおり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、12月1日より遠隔監視サービスがシーズンインしており、案件の積み増しも寄与してストック売上が拡大しております。ストックの大型案件の納期が下期にずれ込んだ結果、フロー売上はやや低調となりました。

モビリティサービスにおいては、第1四半期連結累計期間に引き続き第2四半期連結累計期間においても、3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が続くストック売上の積み上げが伸び悩んだものの、WEBマーケティングの強化に着手しており、下期からの売上拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,075,697千円、営業利益43,860千円、経常利益43,548千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,326千円となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第2四半期連結累計期間においては計画案件を順調に獲得したものの、大型案件1件の納品月が下期へ変更となったことが大きく影響し売上高は98,876千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

既存顧客専用システムにおける追加の大型開発と、東海営業所において大型案件の獲得がけん引し、売上高は582,712千円となりました。

(モニタリングソリューション)

主にパッケージソリューション「ゆりもつ」の新規導入時の端末提供料、導入後の遠隔監視サービス提供料及びストックのフロー売上で構成されます。12月1日からゆりもつの遠隔監視サービスが始まるため、当第2四半期連結累計期間においては遠隔監視料としてのストック売上比率が高くなっております。フロー売上に関しては、LTE端末へのリプレイス案件やストックの大型案件の納期が下期にずれ込んだ結果、やや低調となりました。その結果、売上高は187,182千円となりました。

(モビリティサービス)

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が第1四半期連結累計期間から生じ始め、当第2四半期連結累計期間もそれが同様に継続し、ストック売上の積み上げが伸び悩みました。これを新規販売台数でカバーしきれず売上高は206,926千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて96,086千円増加し、1,692,830千円となりました。これは主に現金及び預金が90,336千円、電子記録債権が122,456千円増加した一方、受取手形及び売掛金が65,191千円、商品及び製品が25,371千円、原材料及び貯蔵品が26,780千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,607千円減少し、354,994千円となりました。これは主に無形固定資産が8,706千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて99,455千円増加し、548,949千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が20,074千円減少し、その他の流動負債が100,837千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて42,478千円減少し、415,243千円となりました。これは主に長期借入金が42,688千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30,501千円増加し、1,083,631千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22,326千円の計上により利益剰余金が増加し、自己株式の処分により自己株式が9,371千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90,086千円増加し、700,706千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、154,007千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益42,936千円、減価償却費51,868千円、前受金の増加額53,361千円、未払消費税等の増加額25,122千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額49,870千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、15,362千円となりました。

収入の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28,275千円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出12,041千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79,284千円となりました。

これは長期借入金の返済による支出79,284千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の連結通期業績予想につきましては、2020年10月15日公表の「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,620	701,956
電子記録債権	186,280	308,736
受取手形及び売掛金	386,309	321,118
商品及び製品	199,514	174,143
仕掛品	7,292	17,098
原材料及び貯蔵品	111,657	84,876
前渡金	66,978	65,468
未収入金	605	292
その他	26,486	19,139
流動資産合計	1,596,744	1,692,830
固定資産		
有形固定資産	160,859	157,064
無形固定資産	100,355	91,648
投資その他の資産		
その他	102,390	106,280
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	102,386	106,280
固定資産合計	363,601	354,994
資産合計	1,960,345	2,047,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,843	107,768
1年内返済予定の長期借入金	158,286	162,940
未払法人税等	9,184	20,019
賞与引当金	32,704	35,908
その他	121,474	222,311
流動負債合計	449,493	548,949
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	355,284	312,596
退職給付に係る負債	1,897	2,107
その他	540	540
固定負債合計	457,721	415,243
負債合計	907,215	964,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,876	614,876
資本剰余金	604,876	604,876
利益剰余金	△146,612	△125,484
自己株式	△19,982	△10,610
株主資本合計	1,053,157	1,083,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△26
その他の包括利益累計額合計	△28	△26
純資産合計	1,053,129	1,083,631
負債純資産合計	1,960,345	2,047,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	712,781	1,075,697
売上原価	444,700	594,877
売上総利益	268,081	480,820
販売費及び一般管理費	364,918	436,960
営業利益又は営業損失(△)	△96,836	43,860
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	253	3
投資有価証券売却益	250	—
違約金収入	150	1,320
その他	701	342
営業外収益合計	1,357	1,670
営業外費用		
支払利息	1,151	1,960
その他	9	21
営業外費用合計	1,160	1,982
経常利益又は経常損失(△)	△96,639	43,548
特別損失		
固定資産除却損	912	611
特別損失合計	912	611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,552	42,936
法人税、住民税及び事業税	4,313	12,548
法人税等調整額	△26,971	8,061
法人税等合計	△22,658	20,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,893	22,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,893	22,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,893	22,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	1
その他の包括利益合計	△17	1
四半期包括利益	△74,911	22,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,911	22,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,552	42,936
減価償却費	38,758	51,868
のれん償却額	8,391	7,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,184	3,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218	210
受取利息及び受取配当金	△256	△7
支払利息	1,151	1,960
違約金収入	△150	△1,320
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	—
固定資産除却損	912	611
売上債権の増減額(△は増加)	△6,173	△49,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,514	9,315
前渡金の増減額(△は増加)	△18,226	1,510
前受金の増減額(△は減少)	13,364	53,361
仕入債務の増減額(△は減少)	29,620	△17,619
未払又は未収消費税等の増減額	△13,730	25,122
その他	△12,906	31,287
小計	△434,156	159,961
利息及び配当金の受取額	256	7
利息の支払額	△1,178	△1,973
違約金の受取額	818	906
法人税等の還付額	487	—
法人税等の支払額	—	△4,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,773	154,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△559
無形固定資産の取得による支出	△43,984	△12,041
投資有価証券の取得による支出	△36,062	△63
投資有価証券の売却による収入	104,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,275
その他	1,667	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,732	15,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,389	△79,284
ストックオプションの行使による収入	1,740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,649	△79,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,690	90,086
現金及び現金同等物の期首残高	766,796	610,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,106	700,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年2月19日付で株式会社フィットの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年2月28日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。